

和光市中期財政計画

(令和5年度～令和9年度)



和光市イメージキャラクター
わこうっち

令和 4年 2月
和 光 市

1 計画の目的

この計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることによって、将来の財政運営の健全性を確保するための目標値を明らかにするとともに総合計画及び実施計画に掲げられている施策・事業を実施する上での財政的な裏付けとすることを目的として、和光市健全な財政運営に関する条例（平成24年条例第28号。以下「条例」という。）第16条第1項に基づき策定したものである。

2 計画の位置づけ

この計画は、市が計画的かつ効率的な財政運営を行っていくために達成すべき目標を定めた財政運営の基本的な指針であり、総合計画及び実施計画に基づく施策を実現するに当たって財政的な裏付けとなるものである。

3 基本的な考え方

(1) 計画期間

令和5年度から令和9年度までの5年間とする。

(2) 対象の会計

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）を対象とする。

(3) 計画の見直し

条例第16条第1項に基づき、毎年度、経済動向や国の施策の変更等を踏まえて計画額等の見直しを行うものとする。

(4) 推計方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法は、令和4年度当初予算額を基礎に、次頁の「一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法」に従い推計する。

財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額については、令和3年度末時点の現在高見込額を基礎に、過去の実績額や今後の見込等を考慮して決算ベースで推計するものとする。

地方債の現在高見込額については、令和3年度末時点の現在高見込額を基礎に、歳入歳出見込額で推計された市債及び公債費（うち元金償還額）の金額を考慮して推計する。

財政運営判断指標の見込みについては、推計された歳入歳出見込額、財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額、地方債の現在高見込額を基礎に、過去の実績額等を考慮して推計する。

[一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法]

区 分		推 計 方 法
一 般 会 計 (歳 入)	市 税	令和4年度当初予算額を基礎に、税制改正や人口推計等の変動要因を考慮して推計する。
	繰 入 金	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
	繰 越 金	令和4年度当初予算額を基礎に推計する。
	その他の収入	令和4年度当初予算額を基礎に、今後の見込等を考慮して推計する。
	地方譲与税等	令和4年度当初予算額を基礎に推計する。
	地方交付税	普通交付税は計上しないこととし、特別交付税は令和4年度当初予算額を基礎に推計する。
	国・県支出金	社会保障制度等については、現行制度を前提とし、過去の実績額や歳出見込額等を考慮して推計する。
	地方債(市債)	令和5年度以降については、歳出の投資的経費を基礎に、今後の見込等を考慮して推計する。
一 般 会 計 (歳 出)	人 件 費	令和4年度当初予算額を基礎に、職員の年齢構成の変動や職員定数の増員等を考慮して推計する。
	扶 助 費	社会保障制度等については、現行制度を前提として過去の実績額や人口推計等を考慮して推計する。
	公 債 費	令和4年度以降の借入条件については、事業内容に応じて償還期間を設定し、支払い方法は元利均等方式、利率は1.0%で推計する。 償還期間：5年(-)、10年(-)、15年(2年)、20年(2年) ()内の数値は据置き期間。
	物件費／補助費等 ／その他の経費	令和4年度当初予算額を基礎に、今後の見込等を考慮して推計する。
	積 立 金	運用利子分のほか、過去の実績額等を考慮して推計する。
	繰 出 金	各特別会計の歳入歳出見込額を考慮して推計する。
	投資的経費	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
各特別会計		特別会計における各制度については、現行制度を前提とし、過去の実績額等を考慮して推計する。

※一般会計における各区分の分類は、地方財政状況調査の分類に準ずる。

4 中期財政計画

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額

① 一般会計の歳入歳出見込額

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	令和8年度 計 画 額	令和9年度 計 画 額
自 主 財 源	17,681	17,827	17,934	18,160	18,386	18,331
市 税	15,746	15,875	15,985	16,120	16,259	16,429
繰 入 金	599	613	619	722	806	581
繰 越 金	450	450	450	450	450	450
そ の 他 の 収 入	886	889	880	868	871	871
依 存 財 源	10,330	12,004	11,222	12,904	14,920	13,033
地 方 譲 与 税 等	1,879	1,960	2,063	2,063	2,063	2,063
地 方 交 付 税	10	10	10	10	10	10
国 ・ 県 支 出 金	7,691	7,761	8,078	9,326	10,788	9,483
地 方 債	750	2,273	1,071	1,505	2,059	1,477
合 計	28,011	29,831	29,156	31,064	33,306	31,364

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	令和8年度 計 画 額	令和9年度 計 画 額
義 務 的 経 費	15,728	16,020	16,355	16,535	16,752	16,841
人 件 費	4,548	4,573	4,636	4,712	4,753	4,739
扶 助 費	9,153	9,338	9,529	9,725	9,928	10,136
公 債 費 (うち元金償還額)	2,027 (1,950)	2,109 (2,026)	2,190 (2,102)	2,098 (2,002)	2,071 (1,964)	1,966 (1,849)
物 件 費	5,328	5,472	5,561	5,677	5,862	5,983
補 助 費 等	2,593	2,605	2,601	2,596	2,596	2,596
積 立 金	8	9	11	11	11	11
繰 出 金	2,049	1,968	1,896	2,009	2,029	2,068
投 資 的 経 費	2,157	3,609	2,584	4,088	5,908	3,717
そ の 他 の 経 費	148	148	148	148	148	148
合 計	28,011	29,831	29,156	31,064	33,306	31,364

② 特別会計の歳入歳出見込額

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	令和8年度 計 画 額	令和9年度 計 画 額
国民健康保険特別会計	6,334	6,263	6,188	6,212	6,270	6,331
後期高齢者医療特別会計	895	939	984	1,032	1,082	1,134
介護保険特別会計	4,206	4,354	4,506	4,664	4,827	4,996
和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計	1,279	1,470	1,441	1,437	1,383	727
合 計	12,714	13,026	13,119	13,345	13,562	13,188

(2) 財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額

① 一般会計に係る基金（決算ベースで作成）

(単位：百万円)

基金名称	令和4年度末 見込額	令和5年度末 見込額	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額
財政調整基金	1,847	1,968	1,983	1,894	1,721	1,774
特定目的基金	1,344	1,253	1,263	1,274	1,284	1,294
学校建設基金	0	0	0	0	0	0
市債管理基金	0	0	0	0	0	0
学校教育施設整備基金	506	506	506	506	506	506
公共用地取得事業基金	424	324	324	324	324	324
公共施設整備基金	184	184	184	184	184	184
都市基盤整備基金	188	188	188	188	188	188
まちづくり基金	18	18	18	18	18	18
森林環境譲与税基金	24	33	43	54	64	74
合計	3,191	3,221	3,246	3,168	3,005	3,068

② 特別会計に係る基金

(単位：百万円)

基金名称	令和4年度末 見込額	令和5年度末 見込額	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額
国民健康保険財政調整基金	1,094	905	759	561	304	124
介護保険介護給付費準備基金	179	154	185	220	168	210
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5	5	5	5	5	5
合計	1,278	1,064	949	786	477	339

(3) 地方債の現在高見込額

(単位：百万円)

区分	令和4年度末 見込額	令和5年度末 見込額	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額
一般会計に係る地方債	15,443	15,690	14,659	14,163	14,258	13,887
特別会計 ^(注) に係る地方債	2,639	2,968	3,267	3,537	3,768	3,644
合計	18,082	18,658	17,926	17,700	18,026	17,531

(注) 地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く。

(4) 財政運営判断指標の見込み

(単位：%)

区分	令和4年度 見込	令和5年度 見込	令和6年度 見込	令和7年度 見込	令和8年度 見込	令和9年度 見込
経常収支比率	92.3	93.0	93.3	93.6	94.6	94.3
財政調整基金比率	11.2	11.7	11.6	10.9	9.7	9.8
地方債残高比率	109.1	110.8	104.7	101.6	101.6	97.1
人口1人当たりの 地方債現在高(円)	211,026	216,989	207,806	204,011	206,536	199,618
実質公債費比率	4.6	6.1	7.7	8.6	9.3	9.7
将来負担比率	31.4	40.5	42.5	49.5	69.3	80.0
特定目的基金を含めた 実質単年度収支(千円)	△ 69,896	29,541	24,676	△ 78,119	△ 162,043	63,041

(5) 財政運営判断指標の目標値

(単位：%)

区 分	目 標 値	目標値設定の方針
経 常 収 支 比 率	80.0以上	財政の硬直化を改善すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
財 政 調 整 基 金 比 率	10.0以上	経済事情の著しい変動や災害発生等に伴う不測の支出に対応するために必要な資金を確保すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
地 方 債 残 高 比 率	100.0以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
人 口 1 人 当 た り の 地 方 債 現 在 高 (円)	195,000以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び地方債残高比率を100.0以下とすること等を勘案して設定
実 質 公 債 費 比 率	3.0以下	公債費の過度な負担による財政の硬直化を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
将 来 負 担 比 率	20.0以下	実質的な負債の増加を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
特定目的基金を含めた 実質単年度収支 (千円)	50,000以上	過去の実績額及び実質単年度収支を黒字化したうえで基金を着実に増加させることを踏まえて設定

(6) 概要と課題

本市では、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、和光市健全な財政運営に関する条例に基づき中期的な財政収支の見通しを立て、将来における財政運営の健全性を確保するための目標値を示し、財政の健全性を保ちながら計画的かつ効率的に施策を実施していくこととしている。

日本経済に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症は、現在でも終息の兆しを見せない。国においては、『経済財政運営と改革の基本方針2021』の中で、感染症に対し強靱で安心できる経済社会の構築、経済の好循環の加速・拡大を謳っている。

そのような中で編成した令和4年度当初予算の市税については、個人市民税、固定資産税及び都市計画税が新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるとともに、第5次和光市総合振興計画の人口推計が示すように将来的な人口増加に伴い、今後も増加していく見込みである。

しかしながら、高齢化や人口の増加に伴って社会保障関係経費は増加の一途をたどっている。それに加え、駅の北側を中心とした都市基盤整備や公共施設やインフラの老朽化対策などの投資的経費も今後増大していくことが見込まれる。

将来世代に過度な負担を残すことなく安定した財政運営を行うためには、事務事業の見直しにより経常的支出の縮減を図るとともに、限られた財源を「選択と集中」の考えのもと有効に活用していかなければならない。